

平成 28 年 10 月 31 日

## 第 145 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行  
株式会社 九州経済研究所

[ 調査要領 ]	
対象期間	平成 28 年 7～9 月期実績見込み 平成 28 年 10～12 月期見通し
調査時期	平成 28 年 9 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	350 社 (回答率 70.0%)
特別質問項目	為替相場の動向について 「猛暑」の影響について 訪日外国人旅行者の消費について

用 語 今 期＝平成 28 年 7～9 月期 来 期＝平成 28 年 10～12 月期  
前 期＝平成 28 年 4～6 月期 前年同期＝平成 27 年 7～9 月期  
予 想＝前期調査時(平成 28 年 6 月下旬)の今期見通し  
D.I. =「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

### 1. 今期の業況 ～改善

**今期の業況** D.I.は▲11 となり、前期 (▲18) から改善した (図表 1)。

熊本地震の影響が和らぎ、「九州ふっこう割」で観光客が回復基調にあることを背景に、旅館・ホテル (前期▲81→今期 23)、観光バスやタクシー等の運輸・通信 (同▲30→17) は大幅に改善しプラス圏に浮上、外食 (同▲60→▲16) も依然マイナス圏ながら大きく改善した (図表 2)。

また、公共工事の増加などにより土木業 (同▲23→11) や窯業・土石業 (同▲33→13)、その他建設業 (同▲15→28) も改善幅が大きく、車載用電子部品などの受注が堅調な電機・電子部品製造業 (同▲64→▲34) もマイナス圏内ではあるが、大幅に改善した。

一方、競争激化に加え、猛暑による来店客減などの影響がみられた百貨店・スー

パー（同▲10→▲45）や、建築業（同8→▲19）は大幅に悪化した。

業況 D.I.を業種別でみると、建設業（同▲4→6）は大幅に改善しプラス圏に上がったほか、その他産業（同▲28→▲5）、製造業（同▲25→▲19）もマイナス圏ながら改善した。一方、卸売業（同▲5→▲9）はやや悪化し、小売業（同▲17→▲31）は大幅に悪化した（図表 1）。

## 2. 来期の業況見通し ～ やや改善

**来期の業況見通し** D.I.は▲8 と、今期（▲11）よりやや改善する見通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別にみると、小売業（今期▲31→来期▲19）と製造業（同▲19→▲9）は大幅に改善し、卸売業（同▲9→▲7）もやや改善するが、いずれもマイナス圏にとどまっている。また、その他産業（同▲5→▲6）はほぼ横ばい、建設業（同6→▲2）も悪化するため、全業種がマイナス圏となる。業況に対する企業の見通しは引き続き厳しい。

## 3. 設備投資 ～ 実施した企業割合は増加

**今期、設備投資**を実施した企業割合は40%と、前期（35%）より増加した（図表 6、7）。**来期に設備投資**を予定している企業割合は39%と、今期（40%）とほぼ横ばいの見通し。

## 4. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

**経営上の問題点（内部環境・外部環境）**は、「競争激化」（45%）と回答した企業が最も多かった（図表 8、9）。「人手不足・求人難」（40%）は建設業（前期46%→今期65%）やその他産業（同33%→49%）、製造業（同18%→29%）が大幅に増加、前期（29%）を11 位上回り、今期は2 番目に多かった（前期は3 番目）。以下、「売上・受注不振」（36%）、「人件費等経費高」（23%）の順となった。

## 5. 為替相場の動向について

**昨年末からの円高傾向が業績に与える影響**を尋ねたところ、「影響はない」が70%で最も多く、次いで「ややプラス」（13%）、「ややマイナス」（11%）の順となった（図表 10）。D.I.（「プラス」「ややプラス」の合計と「マイナス」「ややマイナス」の合計の差、企業割合）は0となった。業種別にみると卸売業、その他産業の D.I.

(ともに 5) が最も高く、製造業、小売業の D.I. が最も低かった (ともに ▲4)。円安局面で行った平成 26 年 12 月調査の D.I. (▲38) を大きく上回っており、本県企業の業績にとって円高局面は、円安局面ほどマイナスの影響を与えるものではなく、業種によってはプラスの影響が強いことがうかがえる。

**円高の具体的な影響**は、円高のプラス面である「原材料(仕入品)価格下落」(28%)、「燃料費・光熱費減」(26%) と回答した企業が多かった (図表 11)。一方、円高のマイナス面である「海外向けの売上減」(13%)、「外国人旅行者向けの売上減」(8%) と回答する企業は少なかった。

**為替変動による業績への影響を軽減するための取り組み**は「特にない」(55%) が最も多く、「経営努力によるコスト削減」(33%)、「製(商)品・原材料価格の仕入れ先変更」「円建て決済」(ともに 7%) と続いた (図表 12)。また、**望ましい為替水準**については「100 円以上～110 円未満」(35%) と回答する企業が最も多く、次いで「110 円以上～120 円未満」(30%) となった (図表 13)。

## 6. 「猛暑」の影響について

**「猛暑」の影響**について、業況へ「影響はなかった」と回答した企業割合は 58% で最も多かった (図表 14)。一方、「マイナス」「ややマイナス」と回答した企業割合の合計が 28% と、「プラス」「ややプラス」の合計 14% に比べ 14 ポイント上回った。

業種別にみると、「マイナス」「ややマイナス」の合計が最も高かったのは、建設業 (37%) で以下、製造業 (29%)、その他産業 (27%) と続き、熱中症対策のコスト増、生産性低下等の影響がみられた。一方「プラス」「ややプラス」の合計が高かったのは、卸売業 (31%) と小売業 (29%) 等で、猛暑によるエアコン等の夏物商品や飲料などの需要の高まりが好影響をもたらした。

## 7. 訪日外国人旅行者の消費について

**訪日外国人旅行者向けの販売・サービス提供の有無**を尋ねたところ、「ない」が 84% と最も多く、「ある」が 12%、「分からない」が 4% となった (図表 15)。**一年前と比較した売り上げの変化**については、増加 45% (「増加」20% と「やや増加」25% の合計)、「変わらない」40%、減少 15% (「減少」5% と「やや減少」10% の合計) の順となり、増加が減少を上回った (図表 16)。**一年前と比較した売り上げの増加要因**については、「訪日外国人旅行者向けの PR・営業力強化」が 59% と最も

多く、次いで「航空路線の新規就航やクルーズ船寄港の増加」が 53%、「免税店の許可取得」が 18%、「体験型消費などの増加」が 6%、「その他」が 12%となった（図表 17）。**一年前と比較した売上げの減少要因**については、「高額品の売上げ減」、「中国での関税引き上げ」が 50%となり、「円安の一服」が 33%、「その他」が 50%となった（図表 18）。**一年前と比較した売上げの販売数量**については、「変わらない」が 49%と最も多く、以下「増加」が 31%、「減少」が 20%の順となった（図表 19）。**一年前と比較した売上げの販売単価**については、「変わらない」が 76%で最多、以下「上昇」が 13%、「下落」が 11%となった（図表 20）。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

《資料編》

第145回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

状況 項目	平成28年4～6月期				平成28年7～9月期					平成28年10～12月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	
自社の業況	12	58	30	▲18	13	63	24	▲11	(▲14)		10	72	18	▲8
製造業	10	55	35	▲25	7	67	26	▲19	(▲21)		10	71	19	▲9
建設業	14	68	18	▲4	20	66	14	▲6	(▲8)		13	72	15	▲2
卸売業	20	55	25	▲5	18	55	27	▲9	(▲16)		5	83	12	▲7
小売業	13	57	30	▲17	7	55	38	▲31	(▲9)		6	69	25	▲19
その他産業	8	56	36	▲28	15	65	20	▲5	(▲14)		13	68	19	▲6
生産高(製造業)	12	57	31	▲19	12	62	26	▲14	(▲17)		13	67	20	▲7
売上・完工高	14	48	38	▲24	19	50	31	▲12	(▲14)		14	61	25	▲11
製造業	13	49	38	▲25	13	55	32	▲19	(▲25)		18	58	24	▲6
建設業	23	44	33	▲10	25	55	20	▲5	(▲2)		18	56	26	▲8
卸売業	18	38	44	▲26	15	44	41	-	(▲14)		5	72	23	▲18
小売業	10	47	43	▲33	11	41	48	▲37	(▲13)		7	67	26	▲19
その他産業	12	51	37	▲25	27	51	22	▲5	(▲8)		17	58	25	▲8
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
	11	82	7	4	9	87	4	▲5						
製造業	18	75	7	11	15	78	7	▲8						
建設業	5	84	11	▲6	0	97	3	▲3						
卸売業	8	87	5	3	10	83	7	-						
小売業	11	87	2	9	10	88	2	▲8						
その他産業	8	84	8	0	3	95	2	▲1						
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	16	54	30	▲14	18	56	26	▲8	(▲12)		11	69	20	▲9
製造業	14	51	35	▲21	15	54	31	▲16	(▲14)		19	61	20	▲1
建設業	27	53	20	7	19	64	17	▲2	(▲16)		6	73	21	▲15
卸売業	20	47	33	▲13	18	57	25	▲7	(▲8)		5	80	15	▲10
小売業	10	61	29	▲19	21	42	37	▲16	(0)		6	73	21	▲15
その他産業	13	55	32	▲19	19	59	22	▲3	(▲14)		10	68	22	▲12
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	11	74	15	▲4	8	80	12	-	(▲7)		9	80	11	▲2
製造業	9	75	16	▲7	3	88	9	▲6	(▲10)		4	83	13	▲9
建設業	9	76	15	▲6	11	85	4	▲7	(▲4)		12	86	2	▲10
卸売業	13	69	18	▲5	7	65	28	▲21	(▲13)		10	72	18	▲8
小売業	21	67	12	9	14	70	16	▲2	(0)		14	74	12	▲2
その他産業	8	76	16	▲8	7	82	11	▲4	(▲7)		10	80	10	▲0
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	20	71	9	11	17	75	8	▲9	(10)		16	76	8	▲8
製造業	18	73	9	9	14	77	9	▲5	(5)		8	80	12	▲4
建設業	23	75	2	21	15	85	0	▲15	(21)		22	78	0	▲22
卸売業	28	58	14	14	13	72	15	▲2	(0)		13	76	11	▲2
小売業	14	77	9	5	16	70	14	▲2	(10)		16	74	10	▲6
その他産業	19	68	13	6	23	71	6	▲17	(15)		23	72	5	▲18
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	8	79	13	▲5	11	78	11	▲0	(▲7)		11	77	12	▲1
製造業	8	77	15	▲7	12	76	12	▲0	(▲10)		15	73	12	▲3
建設業	19	70	11	8	18	71	11	▲7	(▲5)		17	66	17	▲0
卸売業	5	95	0	5	5	93	2	▲3	(3)		5	95	0	▲5
小売業	0	88	12	▲12	9	78	13	▲4	(▲11)		9	80	11	▲2
その他産業	7	74	19	▲12	10	78	12	▲2	(▲7)		7	78	15	▲8
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	6	70	24	▲18	3	65	32	▲29	(▲20)		3	64	33	▲30
製造業	13	73	14	▲1	4	68	28	▲24	(▲4)		4	73	23	▲19
建設業	7	63	30	▲23	4	50	46	▲42	(▲34)		4	39	57	▲53
卸売業	3	87	10	▲7	2	87	11	▲9	(▲13)		2	86	12	▲10
小売業	2	62	36	▲34	6	58	36	▲30	(▲32)		4	60	36	▲32
その他産業	2	69	29	▲27	0	64	36	▲36	(▲27)		1	60	39	▲38

図表2 業況D.I.(中分類)

	28年4～6月期	28年7～9月期		28年10～12月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 18	▲ 11	▲ 14	▲ 8
<b>製造業</b>	▲ 25	▲ 19	▲ 21	▲ 9
食料品	▲ 29	▲ 21	▲ 27	▲ 10
繊維	50	0	50	0
木材	15	0	14	25
紙・パルプ	▲ 50	▲ 100	0	▲ 100
窯業・土石	▲ 33	13	▲ 11	13
機械・金属	0	▲ 7	▲ 7	▲ 6
電機・電子	▲ 64	▲ 34	▲ 36	▲ 25
その他	▲ 43	▲ 50	▲ 57	▲ 17
<b>建設業</b>	▲ 4	6	▲ 8	▲ 2
土木	▲ 23	11	▲ 17	▲ 5
建築	8	▲ 19	8	▲ 6
総合建設	25	9	0	0
その他	▲ 15	28	▲ 15	9
<b>卸売業</b>	▲ 5	▲ 9	▲ 16	▲ 7
食料品	▲ 11	▲ 5	▲ 12	▲ 6
建設資材	0	▲ 9	11	0
家電卸売	0	50	▲ 50	0
その他	0	▲ 22	▲ 36	▲ 15
<b>小売業</b>	▲ 17	▲ 31	▲ 9	▲ 19
百貨店・スーパー	▲ 10	▲ 45	▲ 10	▲ 22
衣料品	▲ 67	▲ 100	0	▲ 67
自動車	▲ 11	▲ 9	▲ 11	▲ 9
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 12	▲ 25	▲ 12	▲ 25
その他	▲ 15	▲ 27	▲ 9	▲ 18
<b>その他産業</b>	▲ 28	▲ 5	▲ 14	▲ 6
旅館・ホテル	▲ 81	23	▲ 32	11
運輸・通信	▲ 30	17	▲ 27	7
外食	▲ 60	▲ 16	▲ 75	▲ 33
その他サービス	▲ 15	▲ 12	▲ 2	▲ 12

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	28年4～6月期	28年7～9月期		28年10～12月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 24	▲ 12	▲ 14	▲ 11
<b>製造業</b>	▲ 25	▲ 19	▲ 25	▲ 6
食料品	▲ 25	▲ 25	▲ 29	▲ 17
繊維	0	0	50	0
木材	15	0	0	25
紙・パルプ	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 100
窯業・土石	▲ 22	37	▲ 33	▲ 13
機械・金属	▲ 18	▲ 7	▲ 6	13
電機・電子	▲ 60	▲ 27	▲ 40	0
その他	▲ 43	▲ 83	▲ 57	0
<b>建設業</b>	▲ 10	5	▲ 2	▲ 8
土木	▲ 27	11	0	▲ 11
建築	14	▲ 6	8	▲ 20
総合建設	▲ 16	▲ 9	▲ 36	▲ 18
その他	▲ 8	28	15	27
<b>卸売業</b>	▲ 26	▲ 26	▲ 14	▲ 18
食料品	▲ 25	▲ 12	0	▲ 6
建設資材	▲ 30	▲ 18	10	▲ 27
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 28	51	▲ 50	▲ 17
<b>小売業</b>	▲ 33	▲ 37	▲ 13	▲ 19
百貨店・スーパー	▲ 23	▲ 50	0	▲ 13
衣料品	▲ 33	▲ 100	▲ 33	▲ 33
自動車	▲ 11	9	0	9
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 62	▲ 62	▲ 37	▲ 62
その他	▲ 35	▲ 37	▲ 15	▲ 18
<b>その他産業</b>	▲ 25	5	▲ 8	▲ 8
旅館・ホテル	▲ 81	29	▲ 32	5
運輸・通信	▲ 27	▲ 18	▲ 29	▲ 12
外食	0	50	0	0
その他サービス	▲ 14	0	6	▲ 15

図表4 損益D.I.(中分類)

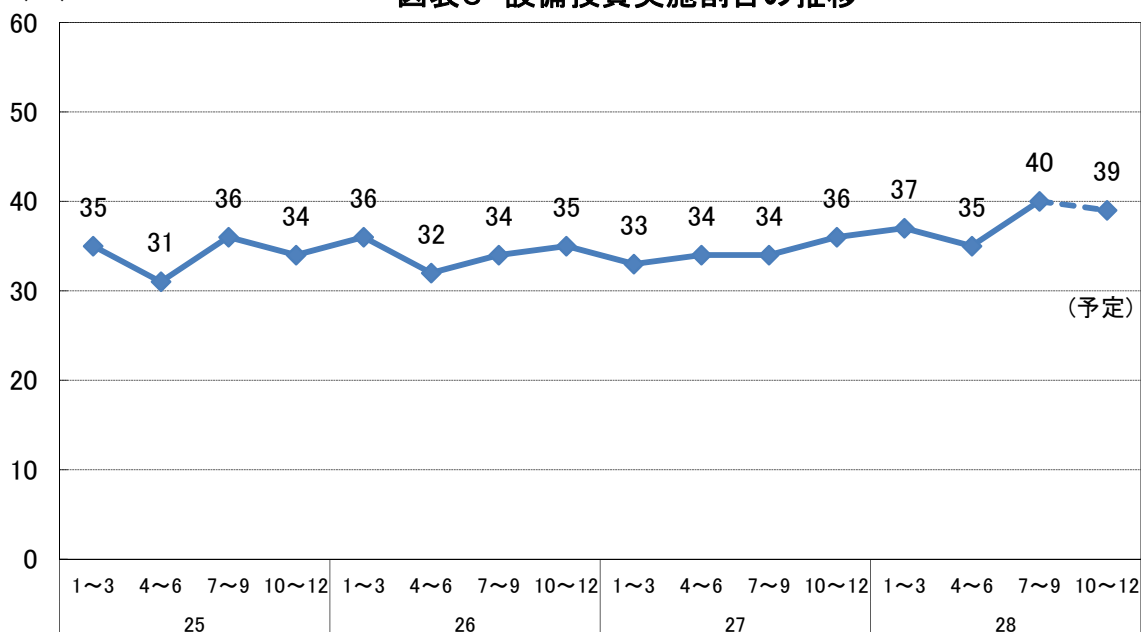
	28年4～6月期	28年7～9月期		28年10～12月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 14	▲ 8	▲ 12	▲ 9
<b>製造業</b>	▲ 21	▲ 16	▲ 14	▲ 1
食料品	▲ 31	▲ 17	▲ 27	▲ 6
繊維	100	0	50	0
木材	15	13	29	38
紙・パルプ	0	▲ 100	▲ 50	▲ 100
窯業・土石	▲ 22	0	0	25
機械・金属	0	▲ 19	7	▲ 7
電機・電子	▲ 50	▲ 46	▲ 30	▲ 17
その他	▲ 15	0	▲ 15	16
<b>建設業</b>	7	2	▲ 16	▲ 15
土木	▲ 6	6	▲ 16	▲ 24
建築	16	▲ 27	▲ 8	▲ 14
総合建設	25	10	▲ 33	▲ 30
その他	0	28	▲ 7	9
<b>卸売業</b>	▲ 13	▲ 7	▲ 8	▲ 10
食料品	0	0	6	0
建設資材	▲ 20	0	10	▲ 18
家電卸売	50	0	0	▲ 50
その他	▲ 37	▲ 22	▲ 46	▲ 8
<b>小売業</b>	▲ 19	▲ 16	0	▲ 15
百貨店・スーパー	▲ 20	▲ 33	10	▲ 11
衣料品	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 100
自動車	0	20	11	▲ 10
家電製品	▲ 50	▲ 50	50	0
石油・ガス	▲ 29	▲ 13	▲ 29	▲ 25
その他	▲ 19	▲ 10	0	▲ 5
<b>その他産業</b>	▲ 19	▲ 3	▲ 14	▲ 12
旅館・ホテル	▲ 81	11	▲ 38	11
運輸・通信	5	0	▲ 11	0
外食	0	16	0	▲ 17
その他サービス	▲ 16	▲ 14	▲ 11	▲ 26

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	28年4～6月期	28年7～9月期		28年10～12月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 5	0	▲ 7	▲ 1
<b>製造業</b>	▲ 7	0	▲ 10	3
食料品	▲ 10	5	▲ 8	7
繊維	50	50	50	50
木材	0	▲ 25	▲ 14	▲ 13
紙・パルプ	0	0	0	0
窯業・土石	0	▲ 13	▲ 22	0
機械・金属	▲ 7	7	▲ 13	7
電機・電子	▲ 13	▲ 9	▲ 13	▲ 9
その他	▲ 14	0	▲ 14	▲ 17
<b>建設業</b>	8	7	▲ 5	0
土木	0	▲ 5	▲ 5	▲ 12
建築	22	25	0	20
総合建設	▲ 8	▲ 9	▲ 18	▲ 18
その他	23	18	0	9
<b>卸売業</b>	5	3	3	5
食料品	6	0	0	0
建設資材	0	0	0	0
家電卸売	0	50	0	50
その他	9	0	9	8
<b>小売業</b>	▲ 12	▲ 4	▲ 11	▲ 2
百貨店・スーパー	▲ 10	▲ 11	▲ 10	▲ 11
衣料品	▲ 67	▲ 100	▲ 67	▲ 100
自動車	0	9	13	9
家電製品	▲ 50	▲ 50	▲ 100	0
石油・ガス	0	25	0	25
その他	▲ 10	0	▲ 10	0
<b>その他産業</b>	▲ 12	▲ 2	▲ 7	▲ 8
旅館・ホテル	▲ 44	12	▲ 13	6
運輸・通信	▲ 11	▲ 19	0	0
外食	▲ 40	▲ 33	▲ 40	▲ 33
その他サービス	▲ 2	4	▲ 7	▲ 12

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
28年7~9月 (今期実績)	実施した	40	42	31	30	48	44	
	投資目的	設備の維持・更新	67	71	82	62	50	69
		生産・販売能力増強	34	37	24	39	35	33
		省力化・合理化・省エネ	24	34	12	0	19	29
		経営多角化	5	5	0	15	8	2
		新製品等の研究開発	3	10	0	0	0	0
		その他	4	2	0	0	8	5
	実施しなかった	60	58	69	70	52	56	
28年10~12月 (来期見通し)	実施予定	39	50	22	24	43	43	
	投資目的	設備の維持・更新	64	63	75	67	64	61
		生産・販売能力増強	38	44	33	56	32	32
		省力化・合理化・省エネ	20	23	17	11	14	22
		経営多角化	8	4	0	11	9	12
		新製品等の研究開発	8	15	8	0	0	5
		その他	5	2	0	0	14	7
	実施予定なし	61	50	78	76	57	57	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。



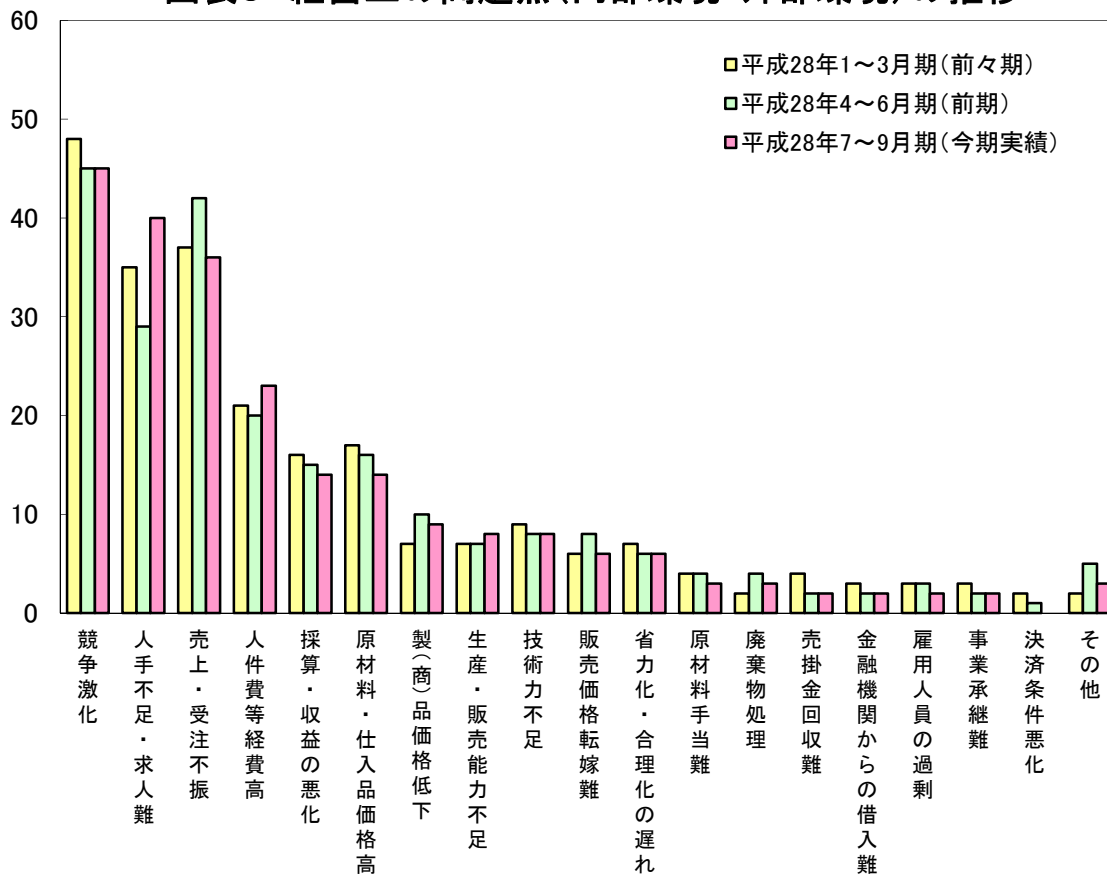
図表8 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

単位:%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
競争激化	45	35	50	53	70	34
人手不足・求人難	40	29	65	15	36	49
売上・受注不振	36	46	29	30	36	34
人件費等経費高	23	18	19	18	36	25
採算・収益の悪化	14	12	19	8	11	18
原材料・仕入品価格高	14	12	12	18	8	18
製(商)品価格低下	9	9	2	28	8	5
生産・販売能力不足	8	12	6	0	11	6
技術力不足	8	8	17	0	4	9
販売価格転嫁難	6	8	4	5	4	6
省力化・合理化の遅れ	6	8	2	5	4	7
原材料手当難	3	8	0	3	2	1
廃棄物処理	3	4	2	5	0	2
売掛金回収難	2	2	0	10	4	0
金融機関からの借入難	2	4	0	3	0	1
雇用人員の過剰	2	2	2	5	2	0
事業承継難	2	3	0	0	2	2
決済条件悪化	0	0	0	3	0	0
その他	3	0	4	8	0	6

(注)複数回答

(%) 図表9 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移



図表10 円高が業績に与える影響

【大分類】

(単位:%)

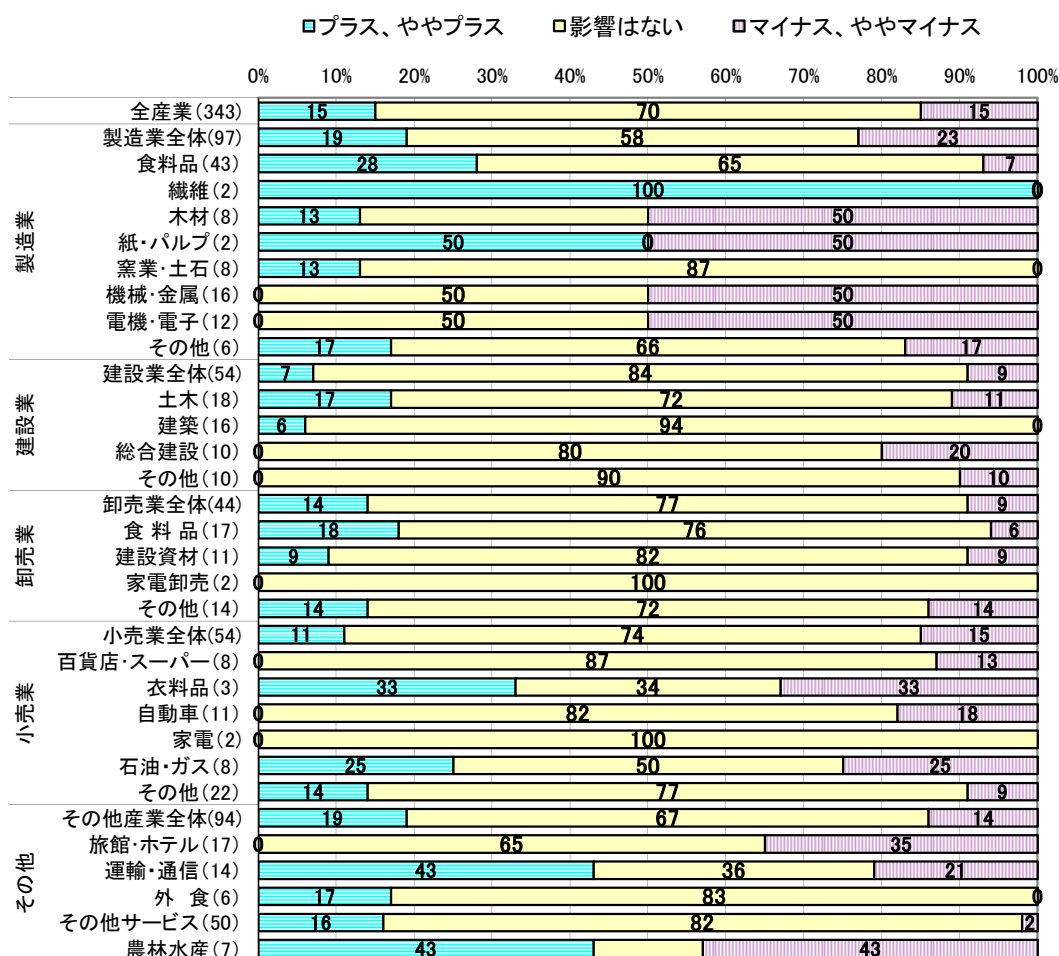
	全産業					円相場 対ドル(円)
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
プラス	2	2	0	0	4	2
ややプラス	13	17	7	14	7	17
影響はない	70	58	84	77	74	67
ややマイナス	11	13	7	9	15	11
マイナス	4	10	2	0	0	3
【円高局面】 D. I. (平成28年9月)	0	▲ 4	▲ 2	5	▲ 4	5
【円安局面】 D. I. (平成26年12月)	▲ 38	▲ 31	▲ 42	▲ 54	▲ 46	▲ 31
【円安局面】 D. I. (平成25年6月)	▲ 35	▲ 35	▲ 43	▲ 38	▲ 36	▲ 28
【円高局面】 D. I. (平成23年9月)	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 4
【円高局面】 D. I. (平成22年9月)	▲ 10	▲ 20	4	▲ 5	▲ 12	▲ 7

回答数(参考)	343	97	54	44	54	94
---------	-----	----	----	----	----	----

注) D. I. は「プラス」と「ややプラス」の合計-「マイナス」と「ややマイナス」の合計)、いずれも回答企業割合

注) 計数は構成割合

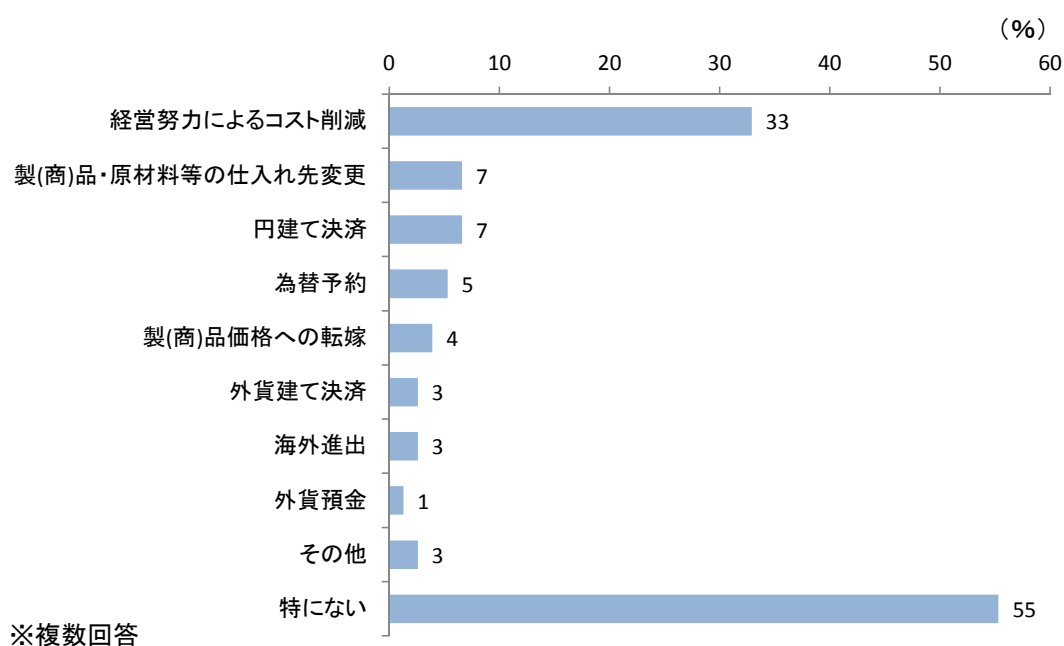
【中分類】



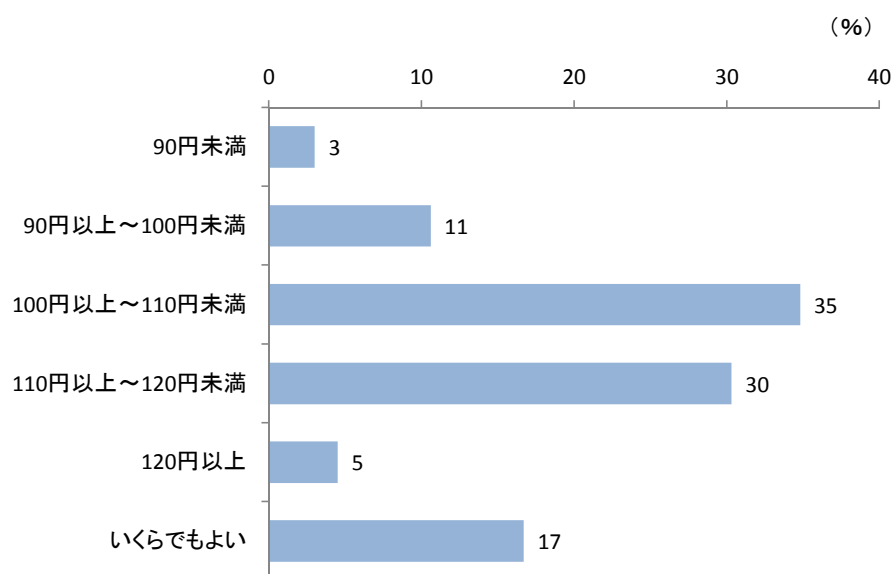
図表11 円高の具体的な影響

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
原材料(仕入品)価格下落	28	37	10	23	56	13
燃料・光熱費減	26	9	40	23	25	43
海外向けの売上減	13	22	0	8	0	13
外国人旅行者向けの売上減	8	2	0	0	6	20
国内設備投資向け売上減	6	2	40	8	6	0
コスト下落による収益改善	6	4	0	23	6	5
その他	14	24	10	15	0	8

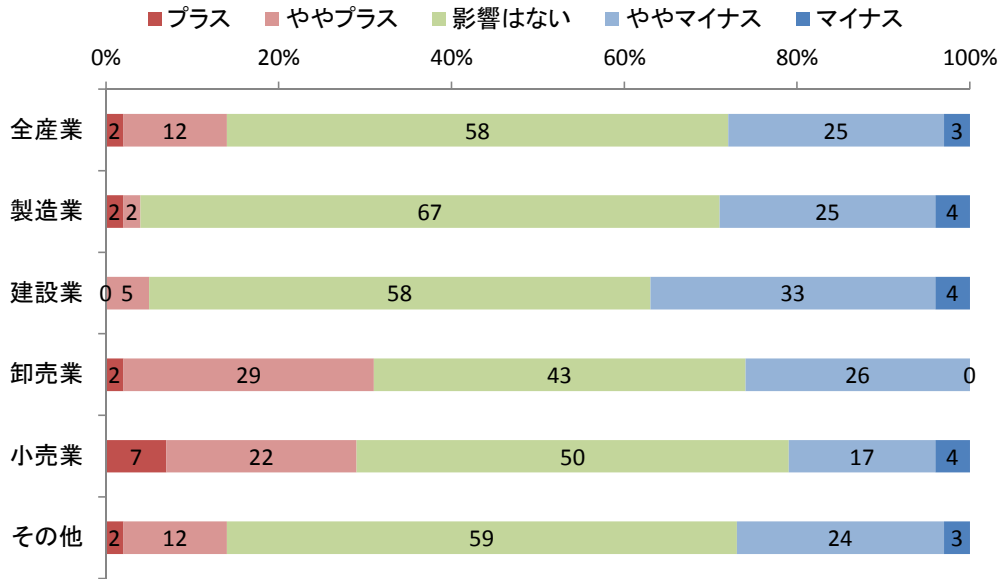
図表12 為替変動による業績への影響を軽減するためにしている取り組み



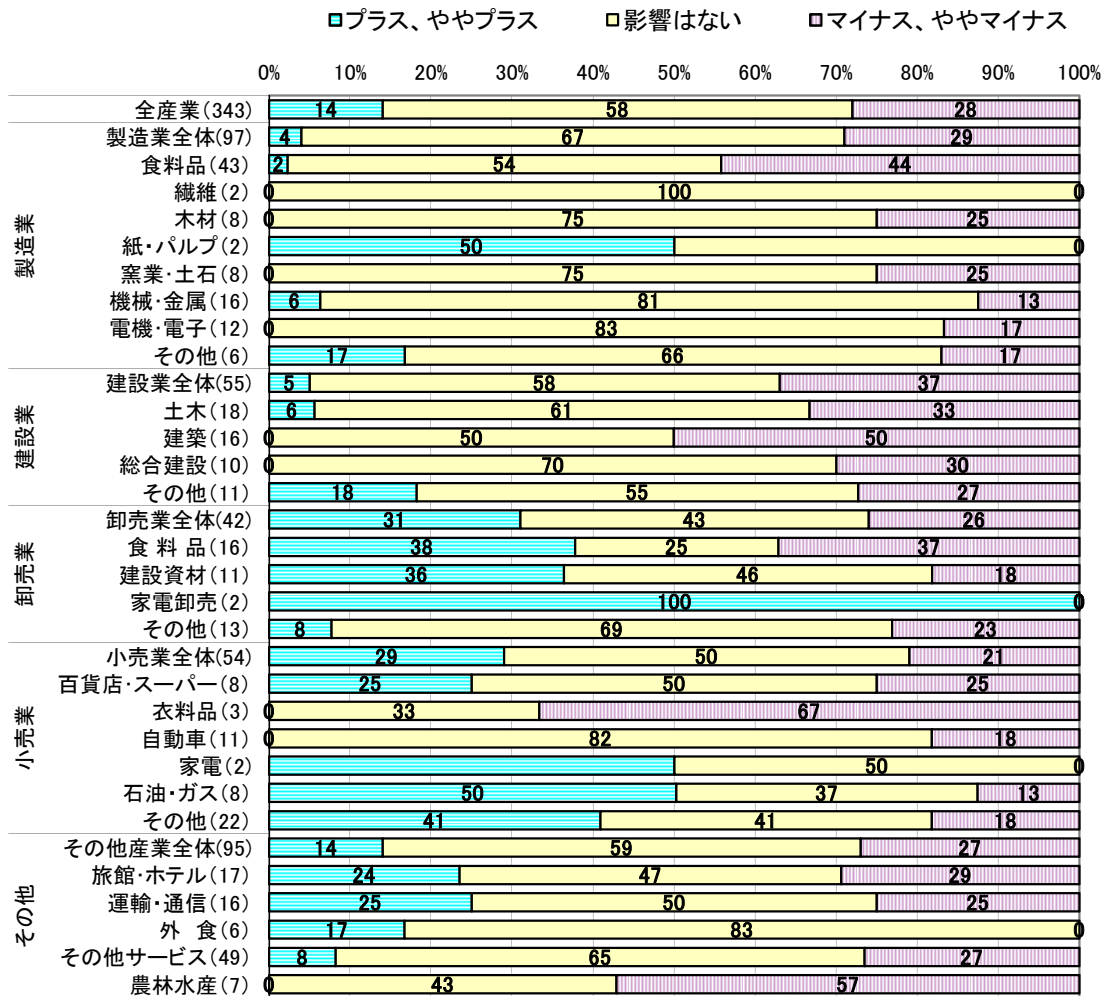
図表13 望ましい為替水準(対ドルの円相場)



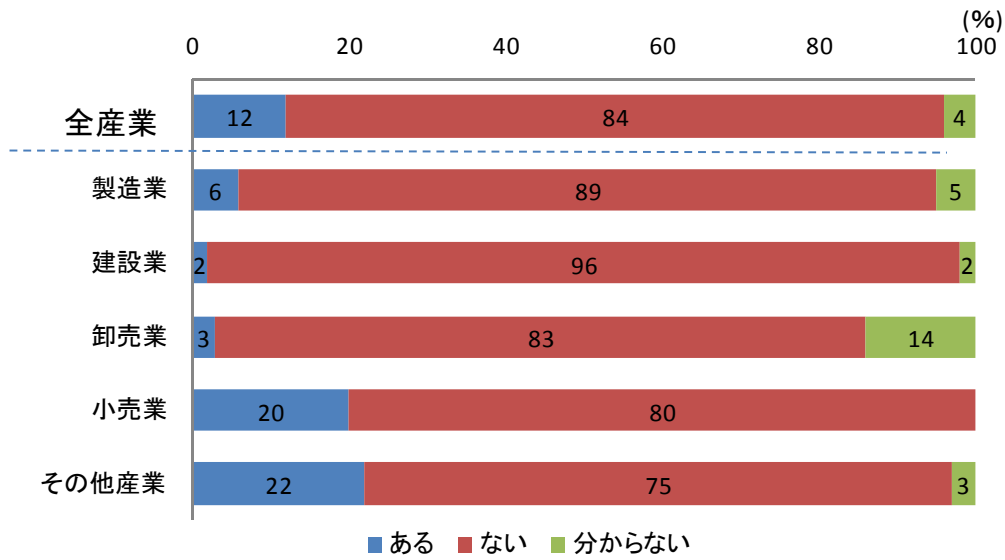
図表14 猛暑が業績に与える影響



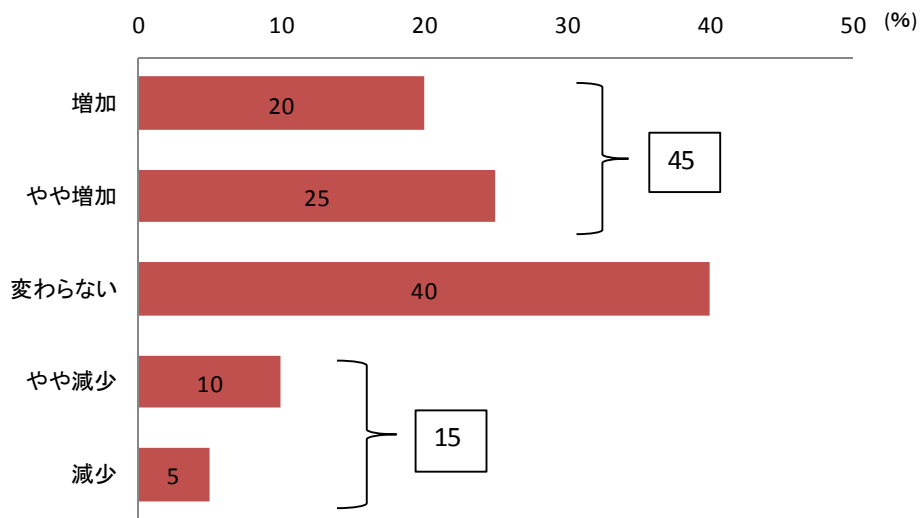
【中分類】



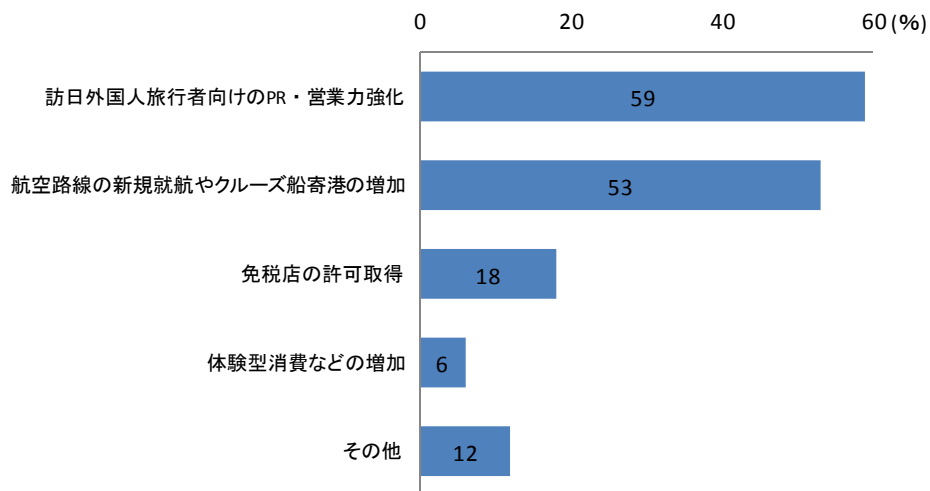
図表15 訪日外国人旅行者向け販売・サービス提供の有無



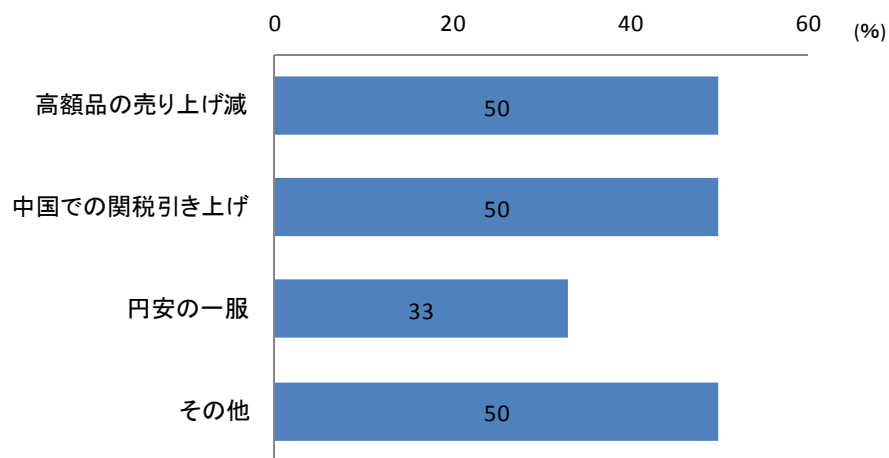
図表16 一年前と比較した売り上げの変化



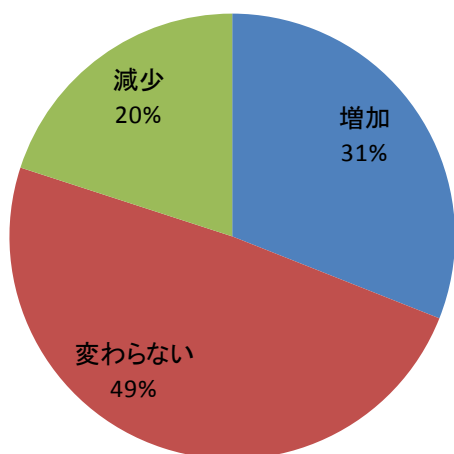
図表17 一年前と比較した売り上げの増加要因(複数回答)



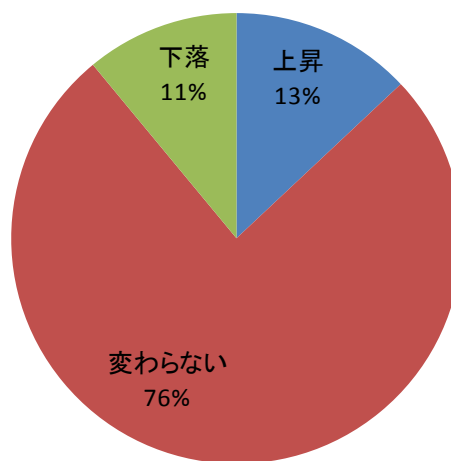
図表18 一年前と比較した売り上げの減少要因(複数回答)



図表19 一年前と比較した販売数量



図表20 一年前と比較した販売単価



## (参考)

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
<b>製造業</b>	<b>147</b>	<b>98</b>	<b>66.7</b>
食料品	77	44	57.1
繊維	3	2	66.7
木材	8	8	100.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	8	66.7
機械・金属	19	16	84.2
電機・電子	15	12	80.0
その他	10	6	60.0
<b>非製造業計</b>	<b>353</b>	<b>252</b>	<b>71.4</b>
<b>建設業</b>	<b>75</b>	<b>56</b>	<b>74.7</b>
土木	21	18	85.7
建築	23	16	69.6
総合建設	15	11	73.3
その他	16	11	68.8
<b>卸売業</b>	<b>51</b>	<b>44</b>	<b>86.3</b>
食料品	21	17	81.0
建設資材	11	11	100.0
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	14	87.5
<b>小売業</b>	<b>82</b>	<b>55</b>	<b>67.1</b>
百貨店・スーパー	17	9	52.9
衣料品	5	3	60.0
自動車	15	11	73.3
家電製品	4	2	50.0
石油・ガス	8	8	100.0
その他	33	22	66.7
<b>その他産業</b>	<b>145</b>	<b>97</b>	<b>66.9</b>
旅館・ホテル	22	17	77.3
運輸	30	17	56.7
外食	11	6	54.5
サービス	72	50	69.4
農林水産	10	7	70.0
<b>合計(製造+非製造)</b>	<b>500</b>	<b>350</b>	<b>70.0</b>

## 業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	7~9	月期	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10~12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1~3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4~6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7~9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10~12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4~6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7~9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10~12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1~3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4~6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7~9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10~12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1~3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4~6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7~9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10~12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1~3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4~6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1~3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1~3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4~6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7~9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10~12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1~3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4~6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7~9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10~12	〃	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
26年	1~3	〃	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4~6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7~9	〃	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10~12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1~3	〃	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4~6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7~9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10~12	〃	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
28年	1~3	〃	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4~6	〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7~9	〃	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10~12	月期見通し	▲ 8	▲ 9	▲ 2	▲ 7	▲ 19	▲ 6

(注)D. I. =「良い」-「悪い」



売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	7~9	月期	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10~12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	▲ 9	▲ 5	▲ 16
18年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	▲ 6	▲ 3
	4~6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7~9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10~12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	▲ 8
	4~6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7~9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10~12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4~6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7~9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10~12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1~3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4~6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7~9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10~12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1~3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4~6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1~3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
24年	1~3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
	4~6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
	10~12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
25年	1~3	〃	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4~6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	▲ 3
	7~9	〃	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	▲ 7
	10~12	〃	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	▲ 10
26年	1~3	〃	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	▲ 15
	4~6	〃	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 12	▲ 20	▲ 8
	7~9	〃	▲ 9	▲ 16	▲ 0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10~12	〃	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	▲ 0
27年	1~3	〃	▲ 20	▲ 31	▲ 19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4~6	〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7~9	〃	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 7
	10~12	〃	▲ 8	▲ 20	▲ 11	▲ 4	▲ 10	▲ 3
28年	1~3	〃	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	▲ 5
	4~6	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7~9	〃	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 26	▲ 37	▲ 5
	10~12	月期見通し	▲ 11	▲ 6	▲ 8	▲ 18	▲ 19	▲ 8

(注)D. I. =「増加」-「減少」

### 損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	7～9	月期	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10～12	〃	▲ 13	▲ 11	▲ 30	▲ 5	▲ 9	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4～6	〃	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7～9	〃	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10～12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1～3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4～6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7～9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10～12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4～6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7～9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10～12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1～3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1～3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 25	▲ 32
	7～9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 6
24年	1～3	〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	▲ 0	▲ 19	▲ 2
	4～6	〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12	〃	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1～3	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6	〃	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 3
	7～9	〃	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 6
	10～12	〃	▲ 1	▲ 6	▲ 16	▲ 3	▲ 0	▲ 1
26年	1～3	〃	▲ 12	▲ 1	▲ 43	▲ 19	▲ 5	▲ 7
	4～6	〃	▲ 5	▲ 1	▲ 8	▲ 15	▲ 31	▲ 1
	7～9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12	〃	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	▲ 0
27年	1～3	〃	▲ 14	▲ 27	▲ 13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6	〃	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9	〃	▲ 13	▲ 25	▲ 24	▲ 3	▲ 6	▲ 3
	10～12	〃	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	▲ 5
28年	1～3	〃	▲ 4	▲ 19	▲ 10	▲ 19	▲ 5	▲ 5
	4～6	〃	▲ 14	▲ 21	▲ 7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9	〃	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12	月期見通し	▲ 9	▲ 1	▲ 15	▲ 10	▲ 15	▲ 12

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	7~9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10~12	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 9	▲ 7	▲ 20	▲ 17
18年	1~3	〃	▲ 9	▲ 11	▲ 5	▲ 5	▲ 26	▲ 6
	4~6	〃	▲ 7	▲ 5	▲ 2	▲ 2	▲ 17	▲ 7
	7~9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 4	▲ 0	▲ 24	▲ 13
	10~12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 13	▲ 0	▲ 28	▲ 13
19年	1~3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 6	▲ 0	▲ 28	▲ 4
	4~6	〃	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	〃	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1~3	〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4~6	〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7~9	〃	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
25年	1~3	〃	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4~6	〃	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
	7~9	〃	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10~12	〃	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
26年	1~3	〃	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
	4~6	〃	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
	7~9	〃	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10~12	〃	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1~3	〃	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4~6	〃	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7~9	〃	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
	10~12	〃	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
28年	1~3	〃	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
	4~6	〃	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
	7~9	〃	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
	10~12	月期見通し	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 5	▲ 2	▲ 8

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	7～9	39	44	19	35	40	46
	10～12	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	39	48	16	39	40	42
	4～6	35	45	15	28	33	40
	7～9	34	43	11	27	35	41
	10～12	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	43	50	30	42	41	43
	4～6	36	48	20	31	28	40
	7～9	42	46	24	38	40	49
	10～12	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	40	50	14	37	38	44
	4～6	38	45	11	27	42	45
	7～9	43	52	22	33	40	47
	10～12	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	39	55	21	29	32	37
	4～6	32	38	14	26	29	37
	7～9	34	42	13	25	28	41
	10～12	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	32	43	14	18	27	34
	4～6	29	46	16	18	15	28
	7～9	32	48	26	23	17	29
	10～12	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	32	45	12	23	27	35
	4～6	29	35	13	18	21	38
	7～9	33	30	22	43	27	41
	10～12	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	27	30	10	32	27	29
	4～6	31	41	18	18	24	36
	7～9	37	45	23	26	30	45
	10～12	36	42	24	24	34	43
25年	1～3	35	44	24	26	37	35
	4～6	31	40	24	22	23	34
	7～9	36	44	28	29	32	38
	10～12	34	39	16	28	36	40
26年	1～3	36	43	34	25	44	32
	4～6	32	35	27	20	31	36
	7～9	34	39	21	17	34	41
	10～12	35	44	17	20	36	41
27年	1～3	33	40	28	21	26	39
	4～6	34	38	25	26	29	41
	7～9	34	37	18	15	39	44
	10～12	36	39	28	26	38	42
28年	1～3	37	42	23	32	43	40
	4～6	35	41	28	23	28	41
	7～9	40	42	31	30	48	44
	7～9 月期見通し	39	50	22	24	43	43

## 最近の業況や業界動向などに関する主な意見

業種	意見	
製造業	食料品	問屋だが利益が薄く、県外の問屋に振り回されている状況。もう一つの柱として、直接消費者とつながる仕組みを進行中。海外にも対応できるようにFSSC22000認証取得(短期コース)受講している。
	食料品	ここ数年、人員不足による募集をかけるも、なかなか希望数を確保できない状況が続いていた。現在はさらに厳しく、今後もあまり期待できない。
	食料品	酒類業界は今後、人口減少、アルコール消費減少が状況として生まれるが、外国人旅行者の取り込みや海外への国産の商品の販路拡大が不可欠になると思う。
	食料品	宮崎に焼酎の生産量で全国一位の座を譲っているが、鹿児島メーカーで協力し合って業界全体を盛り上げる姿勢が必要。
	食料品	酒類の消費が減少している中、酒類間競争が激化している。元気が良いのがウイスキー(ハイボール)、果実酒、スピリッツ等で、焼酎は減少と厳しい状況が続いている。
	食料品	水産・食品事業とも引き続き厳しい環境に変わりない。
	食料品	熊本地震の影響がまだ残っている。
	食料品	熊本の震災も一段落ついたようで、売上も前年並みに戻ってきた感があり、一安心している。2018年の大河ドラマが楽しみで商品開発に投資していきたい。
	木材	大型公共工事が着工し始め、年末から年始にかけての引き合いが増加している。台風16号の停電により、2日間操業ができなかった。被害の復旧工事はまだ終わっていない状況(9/24現在)。
	機械・金属	自社の生産品は農業関連が多く、気象状況の不安定で業績がぶれる。
機械・金属	現在は、食肉関連と自動車関連の仕事が多く入っている。	
機械・金属	熊本震災以来、受注減になり資金繰りを圧迫している(4~8月)。同業他社も同じような状況。我々の業界ではやはり自社製品の拡販をしていきたい。国・県の補助金をもっと簡素化され、本当に必要としている企業に援助してほしい。	
電機・電子	安い海外製が入っていますが、国内メーカーは安心して使用できる部材を求めているので、要望に沿える部品を供給できる体制を早急に築きたい。	
電機・電子	人材の確保に大変苦労している。ベトナムより技能実習生が来ており、とても良い仕事してもらっている。ただ、法定通りの採用枠では不十分。行政からも労働局にアピールしてもらい、実習生採用枠が増えること、期間の延長ができると嬉しい。	
その他	今後、ますます就業人口の減少が見込まれる。当社(BPOサービス業)のニーズはより高まってくると期待している。	
建設業	土木	新入社員の応募者がいない。
	建築	建設業における見通しとして、公共工事減がはっきりと見えてきており、対応を検討中である。
	総合建設	求人を出しているがなかなか応募がない。東京オリンピックを前に労働者が東京に一極集中する懸念がある。また、公共工事の予定が少ない。社員の高齢化も不安である。
	その他	景気低迷が続き、先行きが不安である。
	その他	同業者間で厳しい状況にある。クロス・床職人が熊本の業者へ復興支援に出ている。復興が本格的に始まると、職人の手配が難しくなることが予想され、受注のタイミングが合わないと契約できない恐れがある。 技術、人材不足である。

卸売業	食料品	観光業、小売業のお客様の消費が減っていると思われる。
		震災により売上が減少した。7月後半より回復しつつある。
		人口減少・高齢化が進み、食が少なくなってきた。また、食文化も少し変化してきており、対応に苦慮している。
		インバウンドの効果は直接的な影響がないため、あまり分からない。業界的には厳しい状況だと思う。
		他社も含めて、ヨーグルト市場が伸びている。
建設資材	人手不足で一般資材の受注が難しくなっている。	
	格安航空会社(LCC)が浸透し、客数の増加によってコンビニ等の販売状況が拡大傾向にある。	
その他	卸売業の場合、納品している得意先への当社商品の卸率を高めるための努力(商品企画・バイヤーとのコミュニケーション)をしなければ、売上は減少していく。	
小売業	衣料品	消費者は消費に慎重である。
	自動車	メーカーの度重なる不祥事等により新車販売ができず、現在は軽自動車を中心に拡販と整備売上増強すべく取り組んでいる。10月以降の販売再開に向けての営業活動強化中。
		4月の燃費問題を受けて軽自動車が販売停止となり7月に販売再開したが、販売台数が伸び悩んだ。
	石油・ガス	仕入単価の低下以上に販売単価が低下し、収益が悪化している。
	その他	昨年からの原価下落により売上減少。新事業(電力販売)は顧客獲得競争が激化している。
デジタル図書の普及が遅く、売上に結び付かない。		
経験者・中途採用の募集が集まりにくい。人手不足が強くなった。		
	少しずつではあるが、眼鏡の高級品等の動きあり。補聴器の出庫が増加している。	
その他産業	旅館・ホテル	4月の熊本地震の影響で売上が減少したが、ふっこう割により回復基調にある。
		熊本地震の影響は非常に大きかった。8月に入って賑わいが戻った感がある。天候に恵まれた為、特にビアガーデン・納涼船ともに良かった。この流れが10、11月の行楽シーズンに続けばと思っている。
		ふっこう割はプラスになった。
		震災等の影響が見られなくなった。
	運輸・通信	前年同期比では業況は維持しているが、震災後の受注等取り消しの相当額が資金繰りに影響あり。10~11月の繁忙期に期待している。
		海運不況が継続中。運賃の改善なし。
	外食	平成30年の大河ドラマが「西郷どん」に決まったことは、明るいニュースとなった。
		地方は人口減少が進んでいるが、飲食店は人口に比べて増えてきているので競争が激化している。それに加え、人口減少は働く人の減少にもつながり、人手不足になっている。
	サービス	“健康”への意識・取り組みが取りざたされている世の中であるが、所得等により二極化しているようだ。
		求人を出しても人が集まらない。
最低賃金の上昇や人材の確保など、業界を取り巻く環境は相変わらず厳しい。		
	建設関連は受注難というより、発注の大幅減が大きく影響している。若い人材を維持し、採用・育成に投資しているが、このような状況では先行きが不安である。	
	4月の給与制度改定により、月例給がアップしたため、常駐警備見積が人件費の単価アップで受注が厳しくなってきた。また、原電定期点検による臨時警備の要員確保が厳しく、全社で対応せざるを得ない状況である。	
農林水産	マグロ漁船乗船のための資格(免許)を持った人の人材が不足している。	
	今年の鹿児島県の最低賃金が715円となり、10年前に比べて104円も上昇している。その間、商品やサービスが連動した売値になっていけば問題ないが、ますます生産性追求と合理化が求められる。	